



# 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年11月12日

上場会社名 株式会社 山 善  
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 (氏名) 長尾 雄次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長  
 (氏名) 山添 正道 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	242,862	△ 7.4	6,290	△ 26.3	6,209	△ 27.4	4,036	△ 29.2
2019年3月期第2四半期	262,263	9.7	8,531	28.4	8,555	30.5	5,703	28.0
(注) 包括利益	2020年3月期第2四半期		3,866 百万円(△44.5%)		2019年3月期第2四半期		6,960 百万円(10.3%)	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	42.69	—
2019年3月期第2四半期	60.29	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	243,386	94,826	38.8	1,000.59
2019年3月期	245,595	93,113	37.8	980.69
(参考) 自己資本	2020年3月期第2四半期	94,473 百万円	2019年3月期	92,770 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2020年3月期	—	16.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	17.50	33.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500,000	△ 5.0	14,000	△ 22.2	14,000	△ 21.6	9,500	△ 22.0	100.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社 (社名 )、除外 ー 社 (社名 )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	95,305,435 株	2019年3月期	95,305,435 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	887,603 株	2019年3月期	707,603 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	94,558,075 株	2019年3月期2Q	94,597,885 株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2020年3月期2Q 180,000株、2019年3月期 一株) を含めております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2020年3月期2Q 39,757株、2019年3月期2Q 一株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
通期の事業部門別連結業績予想	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、建設関連需要は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化や半導体市場悪化の影響等によって、製造業の設備投資に慎重な姿勢が窺われ、低調となりました。海外生産財分野においては、米国では、自動車販売が減少傾向にあり、設備投資意欲に陰りが見られました。中国では、自動車販売の減少やIT需要の回復遅れ等もあり新規設備投資は大きく冷え込みました。ASEAN諸国では、対中国輸出の減少等は見られましたが、各国のばらつきはあるものの総じて堅調に推移しました。国内消費財分野では、雇用・所得環境の改善が続かなか、緩やかな回復基調にありましたが、相次ぐ災害や天候不順等により、力強さを欠く状況が続きました。一方、住宅関連産業では、従来の予測以上に水廻りリフォーム案件の駆け込み需要が見られました。

このような情勢下、当社グループは、当期より新3カ年中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021 (クロッシング ヤマゼン 2021) ※』の方針に基づき、事業ドメインの垣根を越えてシナジー効果を追求し、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、242,862百万円(前年同期比7.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,290百万円(同、26.3%減)、経常利益は6,209百万円(同、27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,036百万円(同、29.2%減)となりました。

※中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 【生産財関連事業】

国内機械事業では、生産性向上・省人化ニーズは引き続き底堅かったものの、米中貿易摩擦等による不確実性の高まりや半導体市場の低迷を受け、全般的に設備投資先送りの動きが見られました。一方、EV関連向けの設備投資は堅調に推移し、また航空機産業関連向けの受注が上向きしました。

国内機工事業では、活発なインフラ需要の影響により、鉄骨加工機器等建設需要に関する商品の販売は順調に推移しました。また、災害対策として発電機やBCP商品の需要が高まりました。さらに、省力化設備機器や空調機器等の販売は堅調に推移しました。一方、自動車や半導体関連の設備投資低下の影響により、メカトロ機器や測定機器等の販売は低調に推移し、工作機械の受注減少に伴い補要工具等の需要は減少しました。

海外においては、米国市場は、自動車関連産業からの工作機械の受注は力強さを欠き、中国市場では、スマートフォン向けEMSにおける設備投資のトレンドに大きな変調が見られ、工作機械受注が停滞しました。一方、ASEAN市場においては、タイでは、日系自動車メーカー向けの販売は堅調に推移し、ベトナムでは、海外からの製造業の投資関連の受注が活発でした。

その結果、生産財関連事業の売上高は163,218百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

新設住宅着工戸数が下落基調にある中で、住設商品の更新時のグレードアップ提案を継続した結果、増税前の駆け込み需要を取り込み、厨房、給湯、衛生機器等の販売が順調に推移しました。また、天候不順の影響もありましたが、エネルギー・環境改善の一環として業務用エアコンの更新提案を積極的に推進したことにより、空調機器の販売も堅調に推移しました。その結果、住建事業部の売上高は30,788百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

## 〔家庭機器事業〕

夏場の天候不順の影響で冷房機器等の季節商品の販売が伸び悩みましたが、一方で防災・災害対策需要の高まりで発電機や空調服等の出荷が好調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は43,681百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	46,887	17.9	45,494	18.7	△1,393	△3.0
	機械事業部(海外)	39,881	15.2	22,430	9.3	△17,450	△43.8
	機械事業部計	86,769	33.1	67,925	28.0	△18,844	△21.7
	機工事業部(国内)	87,514	33.4	84,532	34.8	△2,981	△3.4
	機工事業部(海外)	11,932	4.5	10,761	4.4	△1,171	△9.8
	機工事業部計	99,447	37.9	95,293	39.2	△4,153	△4.2
計		186,216	71.0	163,218	67.2	△22,997	△12.3
消費財	住建事業部	28,948	11.1	30,788	12.7	1,840	6.4
	家庭機器事業部	42,535	16.2	43,681	18.0	1,145	2.7
計		71,484	27.3	74,469	30.7	2,985	4.2
その他		4,562	1.7	5,173	2.1	610	13.4
合計		262,263	100.0	242,862	100.0	△19,401	△7.4

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円減少し、243,386百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(3,474百万円)、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(2,648百万円)、商品及び製品の減少(1,721百万円)、IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加等によるその他(純額)有形固定資産の増加(3,996百万円)、無形固定資産の増加(2,064百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の増加(1,322百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,922百万円減少し、148,559百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(5,794百万円)、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少(1,104百万円)、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加等によるその他固定負債の増加(3,431百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加し、94,826百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から38.8%と1.0ポイント向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少し、60,307百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,267百万円の増加(前年同期は3,353百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(6,077百万円)、売上債権の減少(2,351百万円)、仕入債務の減少(5,534百万円)、たな卸資産の減少(1,438百万円)と法人税等の支払(3,080百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,595百万円の減少(前年同期は329百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(2,096百万円)と利息及び配当金の受取(964百万円)によるものであります。有形及び無形固定資産の取得による支出の主なもの、基幹システムの刷新事業の着手に伴う開発過程における支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,738百万円の減少(前年同期は3,132百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(1,986百万円)と利息の支払(1,047百万円)によるものであります。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、長期化する米中貿易摩擦等の影響により世界経済が減速しており、先行き不透明感から設備投資意欲の冷え込みが続く懸念はあるものの、自動化・省力化投資需要は底堅く、ロボットや自動化設備に対する投資意欲は堅調に推移するものと思われまます。また、5G等に関連した新たな設備需要の創出が見込まれます。個人消費は、消費税増税に伴う手厚い政策対応が講じられていますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動も予想され、消費者マインドの先行き不透明感は拭えない状況です。海外では、中国における5G関連市場の拡がりやEV需要の高まり等の明るい要素はあるものの、世界全体に波及した米中貿易摩擦の影響が懸念されます。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,984	49,509
受取手形及び売掛金	99,633	97,722
電子記録債権	14,889	14,152
有価証券	12,401	11,874
商品及び製品	31,197	29,475
その他	4,671	3,580
貸倒引当金	△635	△630
流動資産合計	215,144	205,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453	2,414
機械装置及び運搬具(純額)	106	97
工具、器具及び備品(純額)	734	704
土地	3,594	3,581
リース資産(純額)	4,125	3,912
その他(純額)	45	4,042
有形固定資産合計	11,059	14,752
無形固定資産	3,695	5,760
投資その他の資産		
投資有価証券	12,131	13,453
破産更生債権等	102	100
退職給付に係る資産	1,121	1,304
繰延税金資産	414	358
その他	2,111	2,154
貸倒引当金	△185	△182
投資その他の資産合計	15,695	17,188
固定資産合計	30,451	37,701
資産合計	245,595	243,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,384	67,226
電子記録債務	55,364	55,728
リース債務	448	405
未払法人税等	3,032	1,928
賞与引当金	3,117	2,805
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,081	8,953
流動負債合計	144,462	137,079
固定負債		
リース債務	4,670	4,484
繰延税金負債	2,002	2,185
退職給付に係る負債	284	315
その他	1,062	4,493
固定負債合計	8,019	11,479
負債合計	152,482	148,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	73,016	75,066
自己株式	△751	△917
株主資本合計	87,735	89,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,481	5,733
繰延ヘッジ損益	△35	△15
為替換算調整勘定	1,295	639
退職給付に係る調整累計額	△1,707	△1,503
その他の包括利益累計額合計	5,034	4,853
非支配株主持分	342	353
純資産合計	93,113	94,826
負債純資産合計	245,595	243,386



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	262,263	242,862
売上原価	228,085	210,416
売上総利益	34,177	32,445
販売費及び一般管理費	25,645	26,154
営業利益	8,531	6,290
営業外収益		
受取利息	867	824
受取配当金	130	140
その他	126	101
営業外収益合計	1,124	1,066
営業外費用		
支払利息	1,070	1,047
その他	30	100
営業外費用合計	1,101	1,148
経常利益	8,555	6,209
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	-	18
減損損失	-	113
特別損失合計	1	132
税金等調整前四半期純利益	8,558	6,077
法人税、住民税及び事業税	3,077	1,997
法人税等調整額	△233	22
法人税等合計	2,844	2,020
四半期純利益	5,714	4,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,703	4,036

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,714	4,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	251
繰延ヘッジ損益	87	20
為替換算調整勘定	378	△666
退職給付に係る調整額	135	203
その他の包括利益合計	1,245	△191
四半期包括利益	6,960	3,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,928	3,855
非支配株主に係る四半期包括利益	32	10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,558	6,077
減価償却費	861	1,114
退職給付費用	196	300
減損損失	-	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	112	△288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△261	△159
受取利息及び受取配当金	△997	△965
支払利息	1,070	1,047
為替差損益(△は益)	△42	10
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,017	2,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,438	1,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,854	△5,534
その他	△697	△161
小計	323	5,347
法人税等の支払額	△3,676	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	2,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54	△24
定期預金の払戻による収入	54	54
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	△23	△962
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	25
貸付けによる支出	△16	△1
貸付金の回収による収入	13	11
その他の投資による支出	△126	△80
その他の投資の回収による収入	40	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△590	△2,096
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	0
利息及び配当金の受取額	996	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	△1,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△217	△501
配当金の支払額	△1,844	△1,986
利息の支払額	△1,069	△1,047
自己株式の取得による支出	△0	△166
その他	-	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,939	△3,482
現金及び現金同等物の期首残高	60,675	63,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,222	60,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が、3,780百万円、「流動負債」の「その他」が511百万円、「固定負債」の「その他」が3,272百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	186,216	28,948	42,535	257,700	4,562	262,263	—	262,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,702	4,702	△4,702	—
計	186,216	28,948	42,535	257,700	9,264	266,965	△4,702	262,263
セグメント利益	7,831	672	1,277	9,781	△1,250	8,530	1	8,531

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	163,218	30,788	43,681	237,688	5,173	242,862	—	242,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,065	5,065	△5,065	—
計	163,218	30,788	43,681	237,688	10,239	247,927	△5,065	242,862
セグメント利益	5,409	919	1,145	7,474	△1,214	6,259	31	6,290

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,566	△1,628

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 3. 補足情報

通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	105,768	20.1	96,000	19.2	△9,768	△9.2
	機械事業部(海外)	65,482	12.4	46,000	9.2	△19,482	△29.8
	機械事業部計	171,250	32.5	142,000	28.4	△29,250	△17.1
	機工事業部(国内)	176,265	33.5	176,000	35.2	△265	△0.2
	機工事業部(海外)	23,160	4.4	22,000	4.4	△1,160	△5.0
	機工事業部計	199,426	37.9	198,000	39.6	△1,426	△0.7
	計	370,676	70.4	340,000	68.0	△30,676	△8.3
消費財	住建事業部	58,965	11.2	62,000	12.4	3,035	5.1
	家庭機器事業部	87,095	16.6	90,000	18.0	2,905	3.3
	計	146,060	27.8	152,000	30.4	5,940	4.1
その他		9,627	1.8	8,000	1.6	△1,627	△16.9
合計		526,364	100.0	500,000	100.0	△26,364	△5.0